

財 務 諸 表

第9期（平成26年度）

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公立大学法人 福岡県立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び職員の給与の明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 寄附金の明細	18
(16) 受託研究の明細	18
(17) 共同研究の明細	18
(18) 受託事業等の明細	18
(19) 科学研究費補助金等の明細	18
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,361,367	
減価償却累計額	▲ 1,829,116	
減損損失累計額	▲ 18,924	5,513,326
構築物	833,524	
減価償却累計額	▲ 433,075	400,449
機械装置	6,720	
減価償却累計額	▲ 3,134	3,586
工具器具備品	217,504	
減価償却累計額	▲ 173,080	44,424
医療用工具器具備品	43,179	
減価償却累計額	▲ 41,427	1,752
図書		759,506
美術品		150
有形固定資産合計		8,159,497
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,528
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		19,496
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		55
投資その他の資産合計		55
固定資産合計		8,179,048
II 流動資産		
現金及び預金		267,512
未収学生納付金収入	2,286	
徴収不能引当金	▲ 143	2,143
たな卸資産		1,378
前払費用		319
その他の未収入金	4,026	
徴収不能引当金	▲ 143	3,882
その他の流動資産		2,162
流動資産合計		277,398
資産合計		8,456,447

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	165,253	
資産見返補助金等	259,824	
資産見返補償金	1,963	
資産見返寄附金	20,001	
資産見返物品受贈額	975,675	1,422,718
長期リース債務		21,913
固定負債合計		1,444,632
II 流動負債		
運営費交付金債務		11,470
寄附金債務		9,626
預り科学研究費補助金等		20,712
預り金		9,508
前受金		3,484
前受収益		20
未払金		121,568
リース債務		12,363
未払消費税等		715
流動負債合計		189,469
負債合計		1,634,101
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	39,797	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,801,246	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
資本剰余金合計		▲ 1,780,373
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,603	
教育研究等改善目的積立金	1,332	
当期未処分利益	62,562	
(うち当期総利益)	(62,562)	
利益剰余金合計		72,498
純資産合計		6,822,345
負債純資産合計		8,456,447

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	163,309	
研究経費	134,224	
教育研究支援経費	36,859	
受託研究費	2,846	
役員人件費	42,469	
教員人件費	987,730	
職員人件費	166,860	1,534,300
一般管理費		221,690
財務費用		
支払利息	1,708	1,708
経常費用合計		<u>1,757,698</u>
経常収益		
運営費交付金収益		971,853
授業料収益		557,244
入学金収益		111,147
検定料収益		26,651
その他業務収益		694
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,155	
その他の団体からの受託研究等収益	699	2,855
補助金等収益		46,147
寄附金収益		1,287
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	44,631	
資産見返運営費交付金等戻入	3,955	
資産見返寄附金戻入	2,180	
資産見返補助金等戻入	11,818	
資産見返補償金戻入	79	62,665
財務収益		
受取利息	63	
延滞金	474	538
雑益		
財産貸付料収益	18,166	
手数料収益	3,283	
間接経費収入	12,033	
その他の雑益	5,693	39,177
経常収益合計		<u>1,820,261</u>
経常利益		<u>62,562</u>
臨時損失		
固定資産除却損		1,334
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		734
資産見返運営費交付金等戻入		59
資産見返寄附金戻入		540
当期純利益		<u>62,562</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>0</u>
当期総利益		<u><u>62,562</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 266,928
	人件費支出	▲ 1,337,458
	その他の業務支出	▲ 158,915
	運営費交付金収入	974,192
	授業料収入	546,622
	入学金収入	113,033
	検定料収入	26,634
	受託研究等収入	2,855
	寄附金収入	4,601
	補助金等収入	49,356
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,265
	その他の収入	42,666
	預り科学研究費補助金等の純増減額	8,257
	小計	651
	設立団体納付金の支払額	▲ 71,804
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71,152
		0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
	有形固定資産の取得による支出	▲ 14,334
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 30
	敷金・保証金の回収による収入	50
	小計	▲ 14,314
	利息及び配当金の受取額	543
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,770
		0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	リース債務の返済による支出	▲ 19,376
	小計	▲ 19,376
	利息の支払額	▲ 1,708
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,084
		0
IV	資金減少額	▲ 106,007
		0
V	資金期首残高	373,520
		0
VI	資金期末残高	267,512

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			62,562
当期総利益	62,562		
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究等改善目的積立金	<u>62,562</u>	<u>62,562</u>	<u>62,562</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,534,300	
一般管理費	221,690	
財務費用	1,708	
臨時損失	1,334	
	1,759,032	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 557,244	
入学金収益	▲ 111,147	
検定料収益	▲ 26,651	
受託研究等収益	▲ 2,855	
寄附金収益	▲ 1,287	
その他業務収益	▲ 694	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 3,506	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,180	
財務収益	▲ 538	
雑益	▲ 27,143	
臨時利益	▲ 599	
業務費用合計	▲ 733,849	1,025,183
II 損益外減価償却相当額		200,435
III 損益外減損損失相当額		18,924
IV 引当外賞与増加見積額		3,240
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 153,911
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用	27,271	27,280
	27,271	
VII 行政サービス実施コスト		1,121,151

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改定後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日 総務省告示第126号改定）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成26年7月改定 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)」を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占有料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、69,639千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、494,640千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金 267,512千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	24,648千円
(2) 現物寄附による資産の取得	1,454千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲83千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲57,249千円

- 2 機会費用の内訳
 設立団体に係る額 27,271 千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	267,512	267,512	—
(2) 未払金	(121,568)	(121,568)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
校舎(生涯福祉研究センター)	建物	田川市大字伊田	0

(2) 減損の認識に至った経緯

上記校舎については、遊休状態となっており、将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額 (損益外減損損失累計額)	計
建物	—	18,924	18,924

(注1)

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しております。

(注1) 使用見込みが客観的に存在していないため、備忘価額を使用価値相当額とし、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	265,388	-	378	265,009	27,870	8,804	-	-	-	237,139	
	構築物	833,524	-	-	833,524	433,075	46,466	-	-	-	400,449	
	機械装置	4,016	2,704	-	6,720	3,134	238	-	-	-	3,586	
	工具器具備品	254,310	20,480	57,286	217,504	173,080	19,602	-	-	-	44,424	
	医療用工具器具備品	42,533	646	-	43,179	41,427	749	-	-	-	1,752	
	図書	748,041	12,798	1,334	759,506	-	-	-	-	-	759,506	
	計	2,147,814	36,629	58,998	2,125,445	678,587	75,862	-	-	-	1,446,858	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	-	-	7,096,357	1,801,246	200,435	18,924	-	18,924	5,276,186	
	計	7,096,357	-	-	7,096,357	1,801,246	200,435	18,924	-	18,924	5,276,186	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,361,745	-	378	7,361,367	1,829,116	209,240	18,924	-	18,924	5,513,326	
	構築物	833,524	-	-	833,524	433,075	46,466	-	-	-	400,449	
	機械装置	4,016	2,704	-	6,720	3,134	238	-	-	-	3,586	
	工具器具備品	254,310	20,480	57,286	217,504	173,080	19,602	-	-	-	44,424	
	医療用工具器具備品	42,533	646	-	43,179	41,427	749	-	-	-	1,752	
	図書	748,041	12,798	1,334	759,506	-	-	-	-	-	759,506	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	10,680,624	36,629	58,998	10,658,255	2,479,834	276,297	18,924	-	18,924	8,159,497	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	106,751	6,379	30,006	83,124	65,595	11,258	-	-	-	17,528	注)1
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468	
	計	108,719	6,379	30,006	85,092	65,595	11,258	-	-	-	19,496	
投資その他の資産	敷金・保証金	75	30	50	55	-	-	-	-	-	55	
	計	75	30	50	55	-	-	-	-	-	55	

注)1 当期増加額は、主にリースによる教務システム(1,168,360円)の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,374	1,610	－	2,607	－	1,377	
計	2,374	1,610	－	2,607	－	1,377	

(3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
 (6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,150	135	2,286	▲ 143	-	▲ 143	注)
その他の未収入金	5,008	▲ 982	4,026	▲ 143	-	▲ 143	注)
計	7,158	▲ 847	6,312	▲ 286	-	▲ 286	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	41,444	-	-	41,444	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	39,797	-	-	39,797	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,600,811	▲ 200,435	-	▲ 1,801,246	
	損益外減損損失 累計額	-	▲ 18,924	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 1,561,013	▲ 219,359	-	▲ 1,780,373	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金)	-	1,332	-	1,332	注)
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	8,603	-	-	8,603	
計	8,603	1,332	-	9,935	

注) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰 余金	その他 注)		
平成24年度	72,708	0	0	0	0	71,804	71,804	904
平成25年度	8,227	0	7,119	0	0	0	7,119	1,108
平成26年度	0	974,192	964,733	0	0	0	964,733	9,459
合計	80,935	974,192	971,853	0	0	71,804	1,043,657	11,471

注) 当期振替額の「その他」は、福岡県への返還額であります。

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	942,527	942,527
費用進行基準によるもの	-	7,119	22,205	29,324
合計	-	7,119	964,733	971,852

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	44,181	—	—	—	—	44,181	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,666	—	—	—	—	1,666	
公開講座補助金	300	—	—	—	—	300	
合計	46,147	—	—	—	—	46,147	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,945	3	894	1
	非常勤	630	4	—	—
	計	41,575	7	894	1
教職員	常勤	1,041,997	122	4,535	6
	非常勤	108,057	98	—	—
	計	1,150,054	220	4,535	6
合計	常勤	1,082,942	125	5,429	7
	非常勤	108,687	102	—	—
	計	1,191,629	227	5,429	7

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(143,264,772円)が含まれております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費					
消耗品費	22,732				
備品費	1,509				
印刷製本費	14,090				
水道光熱費	18,696				
旅費交通費	16,826				
通信運搬費	1,791				
貸借料	3,539				
福利厚生費	2,995				
保守費	1,347				
修繕費	999				
損害保険料	44				
広告宣伝費	955				
行事費	560				
会議費	10				
報酬・委託・手数料	37,165				
奨学費	28,366				
減価償却費	11,022				
雑費	222				
工事費	32				
諸会費	399				
					163,309
研究経費					
消耗品費	34,074				
備品費	4,041				
印刷製本費	5,404				
水道光熱費	4,236				
旅費交通費	23,022				
通信運搬費	3,135				
貸借料	5,960				
福利厚生費	2,005				
保守費	2,107				
修繕費	74				
損害保険料	28				
行事費	72				
会議費	43				
報酬・委託・手数料	29,519				
減価償却費	14,695				
諸会費	5,757				
雑費	42				
					134,224
教育研究支援経費					
消耗品費	2,012				
水道光熱費	4,978				
旅費交通費	180				
通信運搬費	64				
貸借料	2,361				
保守費	2,560				
報酬・委託・手数料	20,960				
減価償却費	3,636				
諸会費	104				
					36,859
受託研究費					
消耗品費	1,321				
備品費	180				
印刷製本費	164				
旅費交通費	393				
通信運搬費	19				
報酬・委託・手数料	596				
法定福利費	0				
租税公課	168				
					2,846
役員人件費					
常勤役員人件費					
報酬	27,714				
賞与	8,637				
退職給付費用	894				
法定福利費	4,593		41,839		
非常勤役員人件費					
報酬	630		630		
					42,469
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	593,027				
賞与	197,728				
退職給付費用	4,442				
法定福利費	113,454		908,652		
非常勤教員人件費					
給料	0				
賞与	70,403				
法定福利費	3,670				
法定福利費	5,003		79,077		
					987,730
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	93,014				
賞与	28,220				
退職給付費用	92				
法定福利費	16,552		137,880		
非常勤職員給与					
給料	19,883				
賞与	5,435				
法定福利費	3,661		28,980		
					166,860
一般管理費					
消耗品費	5,336				
備品費	2,228				
印刷製本費	470				
水道光熱費	19,476				
旅費交通費	3,692				
通信運搬費	2,238				
貸借料	2,770				
福利厚生費	1,306				
保守費	33,223				
修繕費	7,823				
損害保険料	1,029				
広告宣伝費	100				
報酬・委託・手数料	77,734				
租税公課	751				
減価償却費	57,766				
雑費	976				
食糧費	35				
工事費	2,143				
諸会費	2,585				
					221,690

(15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	6,056	11	注)
合計	6,056	11	

注) 当期受入額にはソフトウェアの寄贈 708千円 (1件)、寄贈図書 746千円 (6件) を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	2,155	2,155	-
合 計	-	2,155	2,155	-

(17) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
	-	699	699	-
合 計	-	699	699	-

(18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	3,840 (12,626)	3	
基盤研究B	860 (2,122)	10	
基盤研究C	4,767 (22,953)	46	
若手研究B	2,311 (9,749)	13	
挑戦的萌芽研究	254 (2,690)	7	
厚生労働省	0 (1,250)	2	
合 計	12,032 (51,390)	81	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	258,180	
その他の預金	9,332	
合 計	267,512	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	372,932	
医療用工具器具備品に係る分	-	
工具器具備品に係る分	1,332	
図書に係る分	601,409	
合 計	975,673	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	18,743	
固定資産	6,067	
その他	96,756	
合 計	121,566	